

常任委員会 行政視察レポート

議会では、毎年、各常任委員会が先進地を視察し、市政の参考となる諸施策の報告を行っています。以下は、6月定例会初日に報告された、委員長報告の概要です。



市民生活

北海道 江別市
北海道 小樽市
北海道 札幌市

5月12日～14日

各種施策と連動させて ごみ減量化に取り組む

北海道江別市では、本年10月から家庭ごみ有料化が実施されます。その特徴は、ごみ減量に努力している人が報われるようにと、指定袋による「均一従量制」を採用していることです。また、有料化は、あくまでも減量化に向けた施策の一つであり、過剰包装抑制、生ごみ堆肥化への支援、不法投棄等に対する指導強化、啓発事業など各種施策と連動させて減量化に取り組んでいます。

江別市アンビシャス・プラザ（SOHO）の特徴は、商店街の建物の空き室を利用していること、管理運営を民間との協働体制をとり、支援体制が充実している点にあります。市内4大学、IT技術者協会、江別経済ネットワークの3者の支援が大きな特色です。

小樽市では、平成11年以降、大型スーパーの開業が相次ぎ、中心商店街の空き店舗が増加傾向にあったことから、「商店街空き店舗対策支援事業」を立ち上げました。それは商店街に空



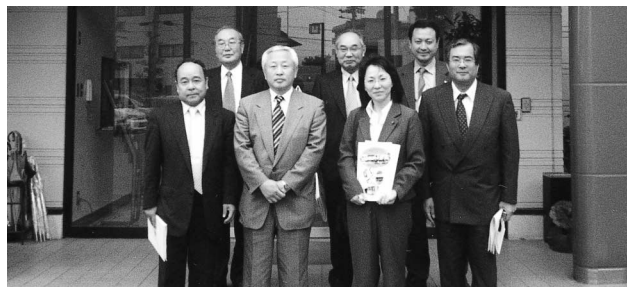
▲札幌市リサイクル団地

健康福祉

福岡県 久留米市
福岡県 八女市
山口県 周南市

5月11日～13日

会員の自主的活動が活発な シルバー人材センター



▲久留米市シルバー会館

福岡県久留米市のシルバー人材センターは、昭和55年7月に設立され、会員数1312人で運営されています。事業の特色は、会員の自主的活動を推進していること。コンピュータシステムについて独自開発を行い、事務効率化、経費削減を図っていること。受注業務に係る料金徴収について、口座自動振り込みとコンビニエンスストアからの振り込みも可能にしたこと。事業の一部として、訪問介護事

業を実施していることです。八女市では、老人福祉センターの老朽化に伴う増改築に当たり、用途の拡大を図る目的で、建築費が大幅に削減でき、グレードアップも可能な「リファイン工法」(既存の建物をベースに、基礎と骨組みだけを残して、耐震補強や建物の軽量化を図り、外観や内装を一新し、新築並みの建物に再生させる工法)により、多世代交流館を完成させました。「共生の森」と名づけられ

たその施設は、老人福祉センター機能だけではなく、新たに介護予防拠点施設としてのデイサービスルーム、世代間交流の場としての「子ども館」を設け、また、ボランティア活動等、地域住民とのふれあいの場としても活用できる施設としても位置づけられています。そのほか、山口県周南市では、子育て支援の拠点として、保育園跡地を利用した、子育て交流センターを視察しました。

文教・建設

佐賀県 多久市
長崎県 大村市
長崎県 島原市

5月11日～13日

総合型地域スポーツクラブ を設立

佐賀県多久市では、児童生徒数の減少で、子どもたちの部活動種目数が減るなど、スポーツに親しむ機会がますます減ると危惧されていました。そこで、子どもから高齢者まで、様々なスポーツを愛好する人々が参加でき、地域コミュニティ醸成等の意義を持つ「総合型地域スポーツクラブ」設立に向けた調査を平成11年から開始し、平成13年2月に設立されたものです。このクラブは、年会費6

000円の個人会員と、家族2名以上1万円のファミリー会員によって構成され、会員になると、いろいろな教室に好きなだけ参加できる特典があります。クラブスタッフは23名で、会費による自主運営を目指しているものの、まだ助成に頼っている状況にあるとのこと。その課題として、サービスを継続するためには、お金のからない事業やボランティアの指導者増が必要であること、市補助金も考えなければなら

ないこと、さらには、夜しか活動できない人が多いため、スタッフの増員や体育協会との連携も必要という話を伺いました。なお、長崎県大村市では、「道路里親制度」といった名称で、市道を養子と見なして、市民・ボランティアで管理する制度について視察しました。また、島原市では、島原らしいまち並景観に寄与していると認められる優れた建築物を表彰する「まち並景観賞制度」を視察してきました。



▲大村市役所

総務

愛知県 知多市
大阪府 摂津市
大阪府 枚方市

5月12日～14日

迅速・柔軟な組織づくり



▲愛知県知多市役所前

愛知県知多市では、平成14年度から、従来の係制度を廃止し、課を最小単位とするフレックス・チーム制を導入しています。この制度は、業務ごとに担当職員のチームをつくり、そのチームリーダーを中心に業務を進めるもので、業務内容、業務量、期的な変動などによって、柔軟にチームを編成することができると特徴を持っています。これにより、課の基本的形態は、係による縦のライン形態から、課長を頂点とする複数のチ

ーム編成に変わることになります。また、決裁はチームリーダーが起案し、直接、課長・部長へ上げていきますので、手続の迅速化が可能となります。大阪府摂津市では、行政評価への市民参加の観点から、「施策」と、それに要する「コスト」についての現状の満足度と、今後のニーズがどの施策に、どれくらいあるのかといったことについて調査・分析を行い、16年度に実施する行政評価のうちの1つである施策評

価と、それに基づく施策別予算配分の参考とすることを目指す。平成14年度に行政施策別市民意向調査を実施いたしました。また、枚方市では、総合計画と事務事業評価との関係を持たせる必要があるとの総合計画審議会答申を受け、行政評価の一環として「まちづくり指標」を設定しました。これは、総合計画に沿って47の具体的目標を定め、市民参加で、まちづくりの達成度を評価できるようにしたものです。